

東大阪市環境衛生検査センター一年報

第16号



令和3年度(2021 年度)

東大阪市保健所

環境衛生検査センター

は じ め に

東大阪市環境衛生検査センターは試験検査を通じて、公衆衛生の向上や環境保全、また、市民の安全安心を守るべく、日々、業務に勤しんでおります。この1年間の事業内容を、年報第16号として取りまとめましたので、お届けいたします。

令和元年12月に中国武漢において「新型コロナウイルス」が確認されて以来、国内での感染状況はオミクロン株による第6波が進行継続しており、災害に匹敵する状況となりました。

3回目のワクチン接種が実施されており、経口治療薬の使用も開始されましたが、新たな変異株（ステルスオミクロン）による感染事例が発生し、予断を許さない状況です。

感染拡大に伴い、リモートによる研修が多々開催され、今までにない研修に参加できたことは、貴重な情報交換や知見を得る機会となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束の一助となるべく、市民の安全安心に寄与するよう、引続き検査業務に励んで参ります。

今後も、皆様方のご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

令和4年3月

東大阪市保健所 環境衛生検査センター
所長 清水 靖子

目 次

第1章 概 要

1. 沿 革	4
2. 施設概要	5
3. 組 織	6
4. 予 算	8
5. 主要機器	9

第2章 試験検査

1. 試験検査実施状況	1 2
2. 微生物検査業務	1 3
3. 食品理化学検査業務	1 8
4. 環境衛生検査業務	2 5
5. 公害調査業務	3 0

第3章 その他

1. 会議・研修等への参加	3 9
---------------	-----

第 1 章 概 要

1. 沿 革

昭和58年4月に保健所が東大阪市に移管され、試験検査も東大阪市で対処することとなり、環境衛生課に検査室を設置したが、専用の検査施設は無いため、西、中、東の3保健所検査施設を利用した検査体制でスタートした。

一方、昭和50年度より公害部門で実施していた検査部門も平成5年に検査室に統合されたが、専用の施設は持てず、施設の効率的統合や専門化を図り対応してきた。しかし、ますます広範囲で複雑化、高度化する新規検査技術や精度管理技術導入に抜本的な対策が必要となってきた。

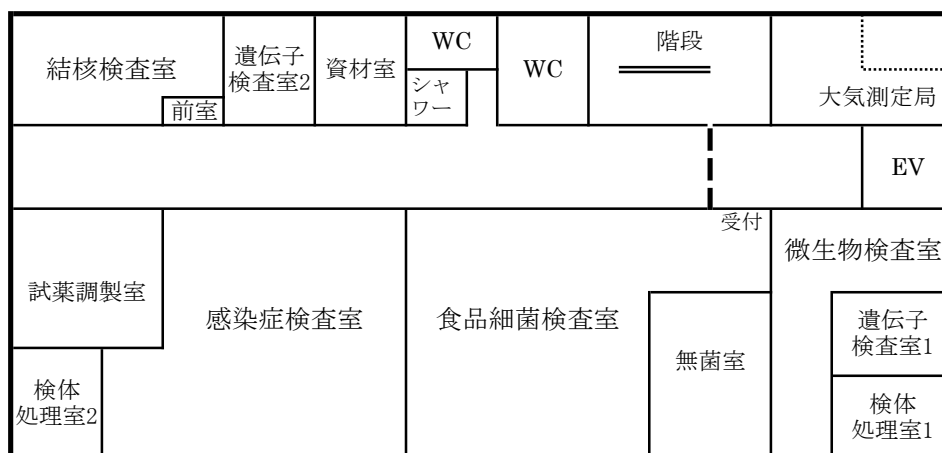
このため、新保健所整備計画の一環として、旧公害監視センターの全面改修による一元化した検査専用施設を平成16年4月に整備し、平成17年4月に環境衛生検査センターとして開設した。

昭和58年4月1日	保健所法に定める政令市指定を受ける。
昭和59年4月1日	環境衛生課に検査室を設置。既存の3保健所検査施設で業務を実施。 (西保健所で食品検査、中保健所で感染症・臨床検査、東保健所で水質検査)
平成5年4月12日	機構改革により環境衛生課検査室と公害対策室環境監視課分析係を統合、生活衛生課検査室となる。(検査施設は既設施設で分散のまま。)
平成6年4月1日	理化学検査機能を公害監視センター検査室に、微生物・細菌検査機能を西保健所検査室に集中、2施設を利用した検査室体制とする。 食品残留農薬検査、水道法水質基準46項目検査、水質環境中の新化学汚染物質及び農薬検査を開始。
平成10年4月1日	検査体制を専門分野別に「微生物検査部門」、「理化学検査部門」、「環境衛生検査部門」及び「公害検査部門」とする。 有害大気汚染物質調査を開始。
平成12年4月1日	組織機構改革により1保健所となり保健所総務課検査室となる。
平成16年4月1日	保健所整備計画の一環として、検査機能を統合した検査専用施設「環境衛生検査センター」を整備。
平成17年4月1日	東大阪市が中核市となり、組織も東大阪市保健所環境衛生検査センターとなる。 新水道基準50項目、ノロウイルス、レジオネラ等検査を開始。
平成17年5月13日	地方衛生研究所全国協議会に加入。
平成18年8月18日	近畿2府7県及び8市の間で締結した「健康危機発生時における近畿2府7県地方衛生研究所の協力に関する協定書」に参加。
平成20年4月16日	検査体制を「微生物検査部門」と「理化学検査部門」の2検査部門に再編し、理化学検査部門に食品検査担当と環境検査担当を置く。
平成24年3月23日	食品放射能測定システム整備、流通食品のスクリーニング検査を開始。
平成31年4月1日	「理化学検査部門」の食品検査担当と環境検査担当を統合。
令和2年4月1日	新型コロナウイルスの検査を開始。

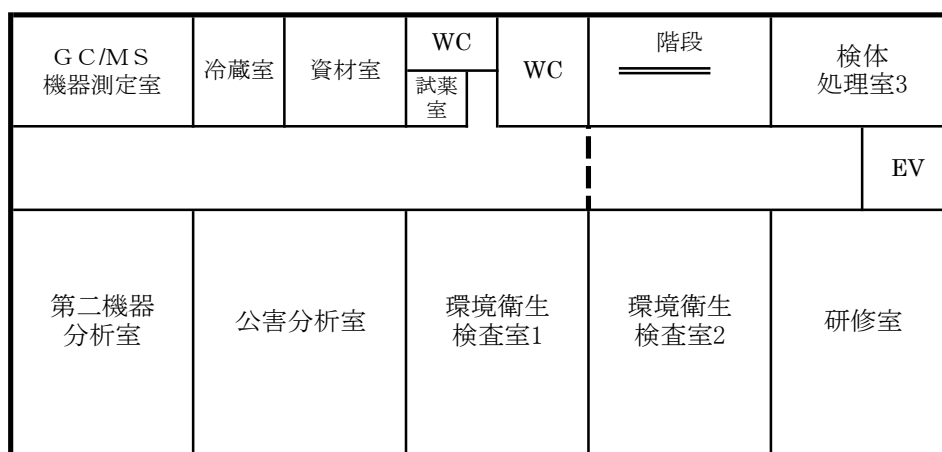
2. 施設概要

場 所	東大阪市西岩田三丁目 3 番 2 号				
構 造	鉄筋コンクリート造 3階建				
延べ面積	1, 2 3 9. 4 8 m ²	3 F	3 8 9. 1 2 m ²		
		2 F	3 8 9. 1 2 m ²		
		1 F	4 4 2. 3 2 m ²		
		(ボンベ庫等施設 1 8. 9 2 m ²)			

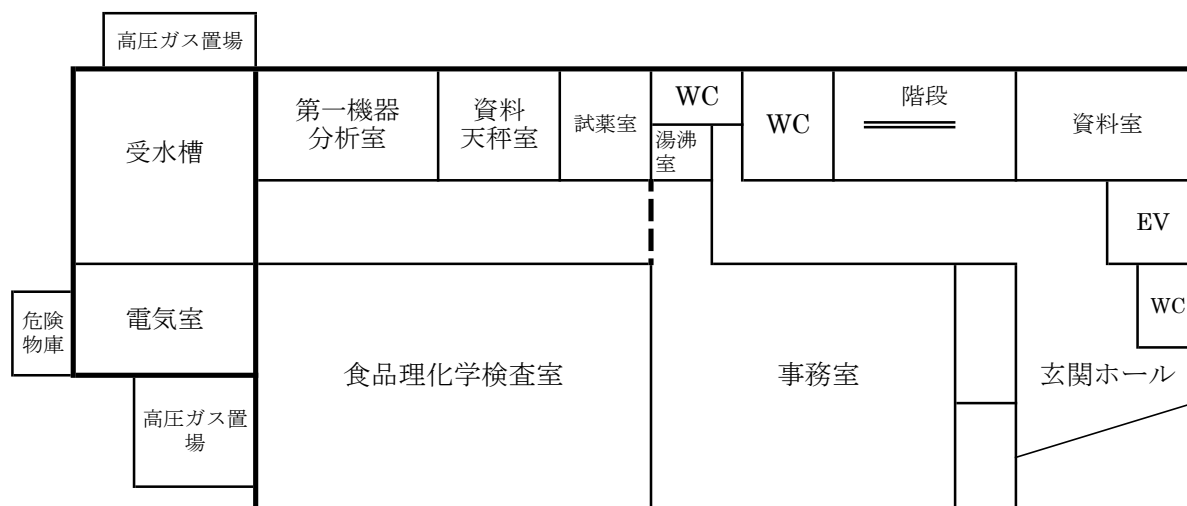
3階平面図



2階平面図

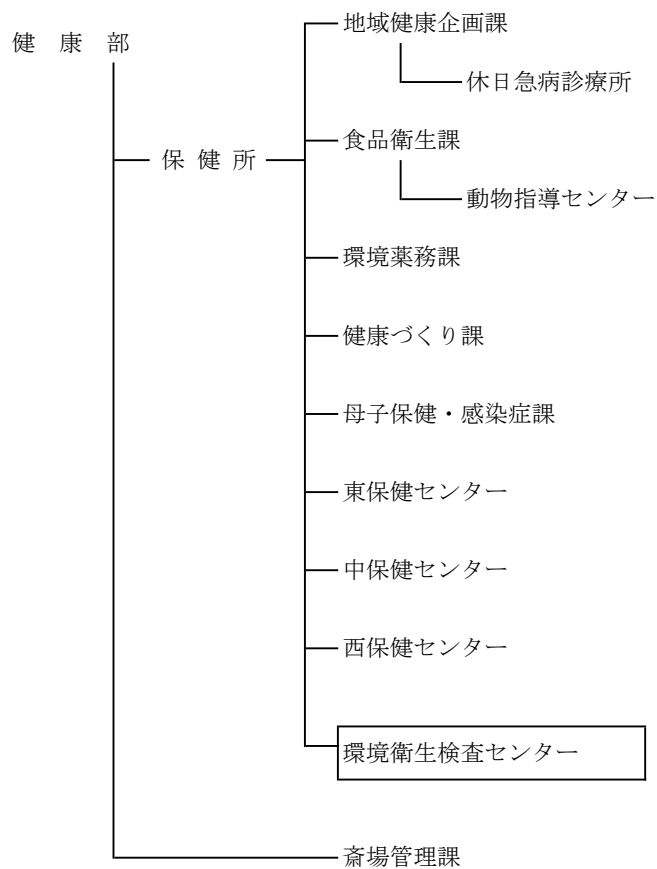


1階平面図

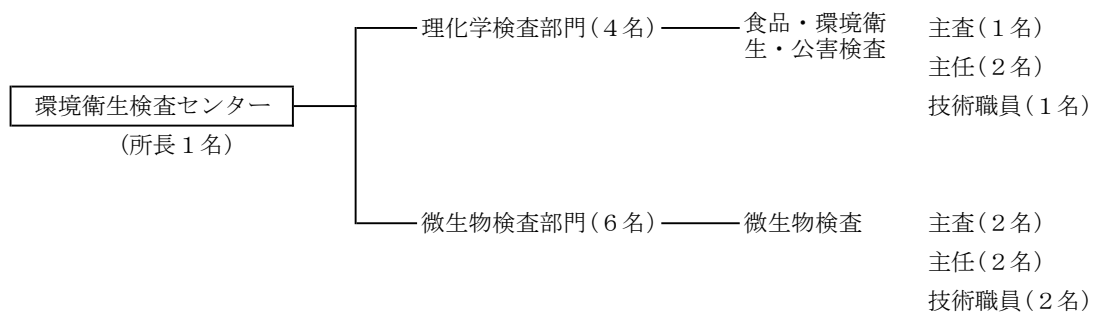


3. 機構および業務分担（令和2年4月1日現在）

(1)健康部



(2)環境衛生検査センター



(3) 事務分掌及び業務概要

①事務分掌

- ・衛生上の試験及び検査に関すること。
- ・公害関係試料の分析に関すること。
- ・環境衛生検査に係る研究機関等との連絡調整に関すること。

②業務概要

ア) 微生物検査部門

- ・結核菌検査
- ・感染症関係検査
- ・食品収去検査（細菌）
- ・食中毒・食品苦情検査
- ・有料依頼検便（赤痢菌、サルモネラ属菌、腸管出血性大腸菌O157）
- ・有料依頼ぎょう虫卵検査

イ) 理化学検査部門

- ・食品収去検査（理化学）
- ・食中毒・食品苦情検査
- ・器具、容器・包装検査
- ・飲用水水質検査（収去検体、有料依頼検体）
- ・プール、浴場水等水質検査（収去検体、有料依頼検体）
- ・家庭用品検査（衣料品等）
- ・貸しおしぼり検査
- ・公共用水域水質調査（分析）
- ・工場排水調査
- ・地下水質調査
- ・異常水質調査
- ・有害大気汚染物質調査（分析）
- ・微小粒子性物質成分分析調査
- ・酸性雨その他公害検査

(4) 職員の配置

令和2年4月1日現在

区 分	技術職員 (化学)	技術職員 (薬学)	獣医師	検査技師 (再任用)	計
所 長		1			1
微生物検査部門	2	4			6
理化学検査部門	1	1	1	1	4
計	3	6	1	1	11

4. 予算額及び決算額

(1) 令和2年度歳入

(単位：円)

予 算 費 目		内 容	収 入
使用料及び手数料	保健衛生使用料	検便・ぎょう虫卵	457,584
	保健衛生手数料	飲用水等検査	541,640
感染症予防事業費等負担金		防疫用備品費、精度管理費	1,564,337
大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金		新型コロナウイルス感染症検査機器	9,679,000
計			12,242,561

(2) 令和2年度歳出

(単位：円)

環境衛生検査センター運営経費

予 算 費 目			節	予 算	支 出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	旅 費	189,000	7,650
			需用費	853,200	850,680
			役務費	2,226,000	2,145,575
			委託料	9,443,000	9,317,455
			負担金補助金及び交付金	81,000	66,500
計				12,792,200	12,387,860

環境衛生検査センター施設管理費

予 算 費 目			節	予 算	支 出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	需用費	5,314,140	5,306,282
			役務費	395,000	381,276
			委託料	7,292,660	6,411,900
計				13,001,800	12,099,458

環境衛生検査センター整備事業費

予 算 費 目			節	予 算	支 出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	備品購入費	10,305,900	9,680,000
計				10,305,900	9,680,000

衛生検査関係事業費

予 算 費 目			節	予 算	支 出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	需用費	9,964,220	9,914,614
			役務費	287,500	287,100
		予防費	需用費	11,814,834	10,208,571
			役務費	20,000	20,000
			備品購入費	500,000	495,440
計				22,586,554	20,925,725

公害調査関係事業費

予 算 費 目			節	予 算	支 出
衛生費	保健衛生費	公害対策費	需用費	3,741,850	3,675,013
			役務費	19,200	0
			委託料	322,300	322,300
計				4,083,350	3,997,313

合 計	62,769,804	59,090,356
-----	------------	------------

ただし、職員の人件費は含まない。

5. 主要分析機器

機 器 名	型 式	購入年月日	検査業務 ¹⁾	整備検査室
トリプル四重極ガスクロマトグラフ質量分析装置	Agilent7000C	H25. 9. 30	食	1F
液体クロマト分析装置	島津LC-20A	H22. 8. 27	食	第一機器分析室
食品放射能測定システム	EMFジャパン EMF-211	H23. 3. 24	食	1F 資料天秤室
液体クロマト分析装置	ウォーターズ2695	H20. 6. 30	公、環	2F
原子吸光分析装置(フレーム)	SOLAAR S4	H16. 3. 31	公、環、食	第二機器分析室
イオンクロマト分析装置	サーモフィッシャー Dionex Integrion RFIC	R1. 9. 12	公、環	
分光光度計	島津UV1700	H16. 3. 31	公、環、食	
TOC分析装置	島津TOC-Vcph	H16. 3. 31	公、環	
ガスクロマト質量分析装置	Agilent5973N	H16. 3. 31	公、食	2F
分光光度計	日本分光V-550	H10. 1. 22	環	GC/MS機器測定室
色度濁度光度計	Water Analyzer2000N	H19. 1. 9	環	2F 環境衛生検査室1
超広視野顕微鏡	ニコン LABOPHOTO YUW	S57. 5. 17	環	2F
安全キャビネット	ダルトン BHC-T700 II A	R2. 3. 31	環	環境衛生検査室2
バイオハザード対策用 クラスIIキャビネット	ダルトン NSC-II B3-1500	H16. 3. 31	微	2F 検体処理室3
PCR分析装置	TAKARA TP350	H30. 1. 31	微	微生物検査室
PCR分析装置	TAKARA TP350	H26. 11. 28	微	
PCR分析装置	TAKARA TP240	H16. 3. 31	微	
リアルタイムPCR分析装置	ABI7500	H28. 12. 16	微	
リアルタイムPCR分析装置	ABI7500	H17. 12. 26	微	
等温遺伝子増幅装置	栄研化学 LoopampEXIA	R2. 10. 22	微	

1) 検査業務（公：公害、環：環境衛生、食：食品化学、微：微生物）

機 器 名	型 式	購入年月日	検査業務 ⁽¹⁾	整備検査室
核酸抽出装置	QIAGEN BioRobotEZ1	H17. 12. 26	微	3F
バイオハザード対策用 安全キャビネット	ダルトン NSE-1200 II A2	R2. 8. 26	微	検体処理室1
核酸抽出装置	PSS magLEAD6gc	H30. 1. 31	微	3F
核酸抽出装置	PSS magLEAD6gc	H30. 1. 31	微	検体処理室2
バイオハザード対策用 クラスIIキャビネット	ダルトン NSC-II B3-1500	H16. 3. 31	微	検体処理室2
ディープフリーザー	日本フリーザー VT78	H22. 11. 30	微	3F
コンパクトクリーンブース	TY-33N	H17. 12. 5	微	3F
PCR分析装置	TAKARA TP600	H16. 3. 31	微	3F
ワークブース	ASONE NSV-4	H28. 12. 25	微	遺伝子検査室1
クリーンベンチ	三商 KVM-7	R2. 3. 31	微	遺伝子検査室1
ディープフリーザー	PHC MDF-C8V1	R2. 3. 31	微	遺伝子検査室1
ゲル撮影装置	ATTO AE-6932	H26. 11. 28	微	3F 遺伝子検査室2
ワークブース	ASONE NSV-4	H30. 1. 31	微	3F
クリーンベンチ	三商 KVM-7	R2. 3. 31	微	試薬調製室
超低温フリーザー	パナソニック MDF-193AT-PJ	H27. 10. 5	微	3F
自動蛍光免疫装置	ビオメリュー miniVIDAS	H26. 12. 12	微	3F
生物顕微鏡	オリンパスBHSU	S58. 12. 16	微	感染症検査室
落射蛍光顕微鏡	オリンパス BX51-33-FL D2	H15. 1. 31	微	感染症検査室
マイクロプレートリーダー	サーモフィッシャー MultiscanFCベーシック	H31. 1. 31	微	3F
マイクロプレートウォッシャー	サーモフィッシャー Wellwash ELISA用	H31. 1. 31	微	3F
バイオハザード対策用 安全キャビネット	ダルトン NSE-1800 II A2	R2. 8. 26	微	結核検査室
超広視野顕微鏡	ニコン LABOPHOTO YUW	S56. 5. 29	微	結核検査室

1) 検査業務（公：公害、環：環境衛生、食：食品化学、微：微生物）

第 2 章 試験・検査

1. 令和2年度試験検査実施状況

			依 頼 に よ る も の								依 頼 に よらない もの		計	
			住民		保健所		保健所 以外の 行政機関		その他 (医療機関、 学校、 事業所等)					
			(1) 件数	項目数	(2) 件数	項目数	(3) 件数	項目数	(4) 件数	項目数	(5) 件数	項目数	件数	項目数
結 核	分離・同定・検出 (01)				0	0							0	0
	核 酸 検 査 (02)												0	0
	化学療法剤に対する耐性検査 (03)												0	0
性病	梅毒 (04)												0	0
	そ の 他 (05)												0	0
ウィル ス・ リケツ チ ア等検 査	分離・同 定・検出	ウ イ ル ス (06)			2,807	2,807					221	221	3,028	3,028
		リ ケ ッ チ ア (07)											0	0
		クラミジア・マイコプラズマ (08)											0	0
	抗体 検査	ウ イ ル ス (09)											0	0
		リ ケ ッ チ ア (10)											0	0
		クラミジア・マイコプラズマ (11)											0	0
病原微生物の動物試験 (12)												0	0	
原虫・ 寄生虫 等	原 虫 (13)												0	0
	寄 生 虫 (14)	2	2										2	2
	そ族・節足動物 (15)												0	0
	真菌・その他 (16)												0	0
食中毒	病原微生物検査 (17)	細 菌 (17)			39	624							39	624
		ウイルス (18)			25	25							25	25
		核酸検査 (19)			39	77							39	77
	理化学的検査 (20)												0	0
	動物を用いる検査 (21)												0	0
	そ の 他 (22)												0	0
臨床検 査	血液検査(血液一般検査) (23)												0	0
	血清等 検査	エイズ(HIV)検査 (24)			12	12							12	12
		HBs抗原、抗体検査 (25)											0	0
		そ の 他 (26)											0	0
	生化学 検 査	先天性代謝異常検査 (27)											0	0
		そ の 他 (28)											0	0
	尿検査	尿 一 般 (29)											0	0
		神経芽細胞腫 (30)											0	0
		そ の 他 (31)											0	0
	アレルギー検査(抗原検査・抗体検査) (32)												0	0
	そ の 他 (33)				21	21					2	2	23	23
食品等 検査	微生物学的検査 (34)				43	494					5	5	48	499
	理化学的検査(残留農薬・食品添加物 動物を用いる検査 (36)				103	1,588					136	1,007	239	2,595
	そ の 他 (37)												0	0
	(上記以外)細菌検査 (40)												0	0
医薬品・家庭用品等検査	化学療法剤に対する耐性検査 (41)												0	0
	医 薬 品 (42)												0	0
医薬品・家庭用品等検査	医 薬 部 外 品 (43)												0	0
	化 粧 品 (44)												0	0
	医 療 機 器 (45)												0	0
	毒 劇 物 (46)												0	0
	家 庭 用 品 (47)				60	137							60	137
	そ の 他 (48)				20	140							20	140
栄 養 関 係 検 査 (49)												0	0	
水道等 水質検 査	水道原水	細菌学的検査 (50)											0	0
		理化学的検査 (51)											0	0
		生物学的検査 (52)											0	0
	飲用水	細菌学的検査 (53)	29	58	18	40							47	98
		理化学的検査 (54)	29	276	18	178					240	483	287	937
	利用水等(プール)	細菌学的検査 (55)	11	22	25	25					6	6	42	53
廃棄物 関係検 査	一般 廃棄物	理化学的検査 (56)	11	44	4	4					15	45	30	93
		細菌学的検査 (57)											0	0
		理化学的検査 (58)											0	0
	産業 廃棄物	生物学的検査 (59)											0	0
		細菌学的検査 (60)											0	0
		理化学的検査 (61)											0	0
環境・ 公害関 係検 査	大気検査	生物学的検査 (62)											0	0
		SO2・NO2・OX等 (63)											0	0
		浮遊粒子状物質 (64)											0	0
		降 下 煤 塵 (65)											0	0
		有害化学物質・重金属等 (66)					104	592			178	459	282	1,051
		酸 性 雨 (67)					53	572			140	606	193	1,178
	水質検査	そ の 他 (68)											0	0
		公共用水域 (69)					94	1,064			150	1,149	244	2,213
		工場・事業場排水 (70)					10	98			26	38	36	136
		浄化槽放流水 (71)											0	0
		そ の 他 (72)											0	0
		騒音・振動 (73)											0	0
	環境生物 検 査	悪臭検査 (74)											0	0
		土壌・底質検査 (75)											0	0
		藻類・プランクトン・魚介類 (76)											0	0
		そ の 他 (77)											0	0
		一般室内環境 (78)											0	0
		そ の 他 (79)											0	0
放射能	環境試料(雨水・空気・土壌等) (80)											0	0	
	食 品 (81)				30	60			28	56			58	116
	そ の 他 (82)												0	0
温泉(鉱泉)泉質検査 (83)												0	0	
そ の 他 (84)												0	0	
計			255	971	3,295	6,263	261	2,326	28	56	1,148	4,050	4,987	13,666

2. 微生物検査業務

市民等一般から直接依頼を受ける腸内細菌及びぎょう虫卵検査、保健所母子保健・感染症課からの依頼による感染症検査、結核予防事業に関する検査、そして保健所食品衛生課からの依頼による食品及び食中毒・苦情検査を実施している。また、検査精度の確認のため、食品衛生法及び感染症法に基づく外部精度管理調査への参加、及び内部精度管理を実施している。

(1) 一般依頼検査

①腸内細菌検査

市民等一般から直接依頼を受け、便を対象とした赤痢菌、サルモネラ属菌（チフス菌及びパラチフス A 菌を含む）及び腸管出血性大腸菌 0157 等の検査を実施している。令和 2 年度は 173 検体、569 項目の検査を実施し、すべて陰性であった。

②ぎょう虫卵検査

市民等一般から直接依頼を受け、ぎょう虫卵検査を実施している。令和 2 年度のぎょう虫卵検査の検体数は 2 検体で、すべて検出されなかった。

(2) 行政依頼検査

①感染症検査

保健所母子保健・感染症課からの依頼により、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、赤痢菌、チフス菌、パラチフス A 菌、コレラ菌、腸管出血性大腸菌及びノロウイルス等の検査を実施している。なお、令和 2 年度より、新型コロナウイルスの検査を実施している。それに伴い、検体種別はこれまでの便以外に唾液、鼻咽頭拭い液等多岐にわたった。

また、エイズ予防事業として、保健所で HIV 迅速検査(イムノクロマト法)を平日夜間に年 2 回実施している。

令和 2 年度の検査項目及び検体数は表 2－1 のとおりであった。

便においては、腸管出血性大腸菌 0157 (VT1, VT2) が 1 事例 4 検体、赤痢菌 (*Shigella flexneri*) が 1 事例 1 検体、ノロウイルス (GⅡ) が 1 事例 3 検体から検出された。

表 2－1 感染症検査の検査項目及び検体数
(陽性検体数)

検査項目	検体数	菌株再掲
腸管出血性大腸菌	16 (7)	3 (3)
赤痢菌	7 (1)	0 (0)
ノロウイルス	5 (3)	0 (0)
新型コロナウイルス	2802 (193)	0 (0)
HIV 抗原抗体検査	12 (0)	0 (0)
計	2842 (204)	3 (3)

②結核予防事業に関する検査

結核予防事業の一環として、保健所母子保健・感染症課からの依頼により、喀痰を対象とした抗酸菌の塗抹及び培養検査を実施しているが、令和 2 年度の依頼検査はなかった。

また、結核患者の接触者健診としてクオンティフェロン検査を実施しており、令和 2 年度の検体数は 21 検体で、1 検体が陽性であった。

③食品収去検査

令和２年度東大阪市食品衛生監視指導計画に基づき保健所食品衛生課が収去した食品について、依頼により細菌検査を実施している。検体別検査項目及び検体数は表２－２のとおりであった。

なお、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により検体数が大幅に減少した。

表２－２

食品収去検査の検体別検査項目及び検体数
(規格基準等なし)

検体種類 検査項目名	弁当・調理パン等
検体数	15
細菌数	15
大腸菌群	15
黄色ブドウ球菌	15
セレウス菌	1
計	46

④食中毒・苦情検査

食中毒及び苦情に伴う保健所食品衛生課からの依頼により、患者や従業員の便、施設のふき取り及び食品の検査を実施している。令和２年度の検体種類別検査項目及び検体数は表２－３のとおりで、67 検体、1097 項目に上った。

便においては、サルモネラ属菌が１事例１検体から検出され、*Salmonella* Schwarzengrund 04:d:1, 7 であった。下痢原性大腸菌が４事例６検体から検出され、astA 遺伝子の保有が確認された。黄色ブドウ球菌が８事例１３検体から検出され、１事例３検体においてエンテロトキシン遺伝子の検査を実施し、そのうち１検体からエンテロトキシンＡ型、Ｂ型遺伝子が検出された。セレウス菌が１事例１検体から検出された。ウェルシュ菌が５事例１０検体から検出され、１事例５検体においてエンテロトキシンの検査を実施し、検出されなかった。カンピロバクター ジェジュニが６事例１４検体、カンピロバクター コリが２事例３検体から検出された。

ふき取りにおいては、セレウス菌が１事例１検体、カンピロバクター ジェジュニが１事例１検体から検出された。

食品においては、食中毒菌は検出されなかった。

各事例の概要は表２－４のとおりである。

表 2－3 食中毒・苦情検査の検体種類別検査項目及び検体数（陽性検体数）

検査項目名 \ 検体種類	便	ふき取り	食品	菌株	その他	計
検体数	39	27	1			67
サルモネラ属菌	39(1)	27	1			67(1)
下痢原性大腸菌	39(6)	27	1			67(6)
黄色ブドウ球菌	39(13)	27	1			67(13)
腸炎ビブリオ	39	27	1			67
ナグビブリオ	39	27	1			67
ビブリオ ミミカス	39	27	1			67
ビブリオ フルビアリス	39	27	1			67
プレシオモナス シゲロイデス	39	27	1			67
エロモナス ハイドロフィラ/ソブリア	39	27	1			67
セレウス菌	39(1)	27(1)	1			67(2)
ウェルシュ菌	39(10)	27	1			67(10)
エルシニア エンテロコリチカ	39	27	1			67
カンピロバクター ジェジュニ/コリ	39(17)	27(1)	1			67(18)
赤痢菌	39	27	1			67
コレラ菌	39	27	1			67
腸管出血性大腸菌	39	27	1			67
ノロウイルス	25					25
計	649(48)	432(2)	16			1097(50)

表 2－4 食中毒・苦情検査等事例

No.	受付年 月	検体数	検査項目	結果：陽性検体数
1	R2. 6	3	食中毒菌・ノロウイルス	ウェルシュ菌:1
		6*	食中毒菌	陰性
2	R2. 7	1	食中毒菌・ノロウイルス	黄色ブドウ球菌:1
				カンピロバクター ジェジュニ:1
3	R2. 7	5	食中毒菌・ノロウイルス	下痢原性大腸菌:1
				黄色ブドウ球菌:2
				カンピロバクター ジェジュニ:1
		5*	食中毒菌	カンピロバクター ジェジュニ:1
4	R2. 8	3	食中毒菌・ノロウイルス	下痢原性大腸菌:1
				黄色ブドウ球菌:1
				カンピロバクター コリ:1
		5*	食中毒菌	陰性
5	R2. 8	6	食中毒菌・ノロウイルス	下痢原性大腸菌:3
				黄色ブドウ球菌:1
				ウェルシュ菌:2
				カンピロバクター ジェジュニ:3
				カンピロバクター コリ:2
		5*	食中毒菌	セレウス菌:1
6	R2. 9	12	食中毒菌	黄色ブドウ球菌:3
				セレウス菌:1
				ウェルシュ菌:5
		1**	食中毒菌	陰性
7	R2. 9	2	食中毒菌	黄色ブドウ球菌:1
				ウェルシュ菌:1
				カンピロバクター ジェジュニ:2
8	R2. 11	6	食中毒菌・ノロウイルス	サルモネラ属菌:1
				下痢原性大腸菌:1
				黄色ブドウ球菌:3
				ウェルシュ菌:1
				カンピロバクター ジェジュニ:6
		6*	食中毒菌	陰性
9	R2. 12	1	食中毒菌・ノロウイルス	黄色ブドウ球菌:1
				カンピロバクター ジェジュニ:1

*ふき取り検査 **食品残品検査

(3) 精度管理等

①食品収去検査

一般財団法人食品薬品安全センターが実施する食品衛生外部精度管理調査に以下の3項目参加した。

- ・ E. coli 検査 (加熱食肉製品)
- ・ 一般細菌数測定検査 (氷菓)
- ・ 黄色ブドウ球菌検査 (加熱食肉製品)

②感染症検査

特定非営利活動法人結核感染診断研究会が実施する IGRA 検査外部精度管理に以下の1項目参加した。

- ・ IGRA 検査 (QFT 検査)

厚生労働省が実施する外部精度管理事業に以下の1項目について参加した。

- ・ 新型コロナウイルス核酸検査

また、感染症検査を行う際の内部精度管理として 238 の試験を実施した。

3. 食品理化学検査業務

保健所食品衛生課の依頼を受け、収去検体及び苦情検体の理化学検査を実施している。収去検査に当たっては、GLP（食品衛生検査施設の業務管理基準）に基づき添加回収試験を行い、検査の信頼性を検証している。併せて（一財）食品薬品安全センターが実施する食品衛生外部精度管理調査に参加し、信頼性の確保に努めている。また、厚生労働省の通知を受け、検査実施標準作業書の改定を実施している。

（１）収去検査

令和２年度東大阪市食品衛生監視指導計画に基づき、保健所食品衛生課が収去した検体について毎月、分析項目を決めて検査を実施した。受付検体数は 97 検体で 1,558 項目の検査を実施した。

①食品中の食品添加物検査

今年度は 88 検体について 313 項目の検査を実施した（表 3－１）。すべて規格基準に適合していた。

表 3－１ 食品添加物検査

検査項目		検体数	項目数
甘味料	サッカリンナトリウム	15	15
保存料	ソルビン酸	25	25
	安息香酸		25
	パラオキシ安息香酸エステル類		25
発色剤	亜硝酸根	10	10
漂白剤	二酸化硫黄	10	10
酸化防止剤	没食子酸プロピル（PG）	10	10
	ブチルヒドロキシアニソール（BHA）		10
	ジブチルヒドロキシトルエン（BHT）		10
防かび剤	オルトフェニルフェノール（OPP）	5	5
	チアベンダゾール（TBZ）		5
	ジフェニル（DP）		5
	イマザリル		5
合成着色料	指定着色料 1 2 種（定性）	10	120
	キノリンイエロー（定性）		10
	パテントブルー（定性）		10
	アゾルビン（定性）		10
ヒスタミン		3	3
計		88	313

②牛乳、加工乳の検査

今年度は規格検査の実施が無かった。

③残留農薬検査

野菜類・果物類9検体については野菜セット項目または果実セット項目より妥当性評価に合格した農薬の検査を実施した（表3－2）。すべて規格基準に適合していた。

表3－2 残留農薬の検査

	検体数	項目数
野菜類（加工食品を含む）	9	1,245
果実類（加工食品を含む）	0	0
計	9	1,245

残留農薬検査項目一覧 (定量限界 0.01 mg/kg)

野菜セット

ブチレート	アメトリン	プロシミドン
イソプロカルブ	プロメトリン	トリアジメノール I
テクナゼン	ピリミホスメチル	メトプレン II
フェノブカルブ	テルブトリン	トリアジメノール II
エトプロホス	フェニトロチオン	ブロモホスエチル
エタルフルラリン	メチオカルブ	ジクロシメット II
クロルプロファム	エトフメセート	プロパホス
トリフルラリン	エスプロカルブ	ピリフェノックス (E)
ベンフルラリン	マラチオン	パクロブトラゾール
カズサホス	メトラクロール	ジスルホトンスルホン
ダイアレート I	クロルピリホス	フェノチオカルブ
ホレート	チオベンカルブ	ブタミホス
ダイアレート II	クロルタールジメチル	ナプロパミド
チオメトン	フェンチオン	フェナミホス
クロマゾン	ジエトフェンカルブ	ヘキサコナゾール
クロルブファム	フェンプロピモルフ	クロルフェンソン
プロパジン	パラチオン	フルトラニル
テルブホス	イソフェンホスオキソン	プロチオホス
ダイアジノン	トリアジメホン	メトミノストロビン (E)
プロピザミド	テトラコナゾール	イソプロチオラン
ジスルホトン	ニトロタールイソプロピル	プロフェノホス
プロヒドロジャスモン	ジフェナミド	ウニコナゾール p
イサゾホス	ホスチアゼート	ミクロブタニル
テフルトリン	ペンディメタリン	ブプロフェジン
トリアレート	クロルフェンビンホス (α) (E)	フラムプロップメチル
イプロベンホス	ペンコナゾール	フルシラゾール
ジクロフェンチオン	ジメタメトリン	オキシフルオルフェン
ベンフレセート	イソフェンホス	クレソキシムメチル
ジメテナミド	ピリフェノックス (Z)	アザコナゾール
ブロモブチド	フィプロニル	クロルフェナピル
プロパニル	クロルフェンビンホス (β) (Z)	イソキサチオン
クロルピリホスメチル	メカルバム	フェノキサニル
ビンクロゾリン	フェントエート	ペルタン
トルクロホスメチル	キナルホス	シプロコナゾール
メタラキシル	ジクロシメット I	クロロベンジレート
フェンクロルホス	ジメピペレート	ピリミノバックメチル (Z)

野菜セットつづき

フェンスルホチオン	カフェンストロール
エチオン	シフルトリン
フルアクリピリム	フルシトリネートⅠ
メプロニル	シペルメトリン
トリアゾホス	フルシトリネートⅡ
ベナラキシル	フェンバレレートⅠ
エディフェンホス	フルミオキサジン
プロピコナゾールⅠ	フルバリネート-tau-Ⅰ
トリフロキシストロビン	フルバリネート-tau-Ⅱ
ピリミノバックメチル(E)	フェンバレレートⅡ
プロピコナゾールⅡ	ジフェノコナゾール
プロパルギット	トルフェンピラド
ピペロニルブトキシド	
エポキシコナゾール	
メフェンピルジエチル	
ピリブチカルブ	
ピリダフェンチオン	
EPN	
ブロモプロピレート	
ピペロホス	
エトキサゾール	
メトキシクロール	
フェンプロパトリン	
テブフェンピラド	
ビフェノックス	
フェノトリンⅠ	
フェノトリンⅡ	
シハロトリン (γ)	
ピリプロキシフェン	
メフェナセット	
シハロトリン (λ)	
フェナリモル	
ペルメトリン (trans)	
ペルメトリン (cis)	
ピリダベン	
フルキンコナゾール	

果実セット

ブチレート	アラクロール	メトプレンⅡ
イソプロカルブ	メタラキシル	ブロモホスエチル
フェノブカルブ	フェンクロルホス	メチダチオン
プロパクロール	アメトリン	クロルベンシド
エトプロホス	プロメトリン	キノメチオネート
クロルプロファム	ピリミホスメチル	プロパホス
トリフルラリン	テルブトリン	テトラクロルビンホス
ベンフルラリン	フェニトロチオン	ブタクロール
カズサホス	エトフメセート	ジスルホトンスルホン
ダイアレートⅠ	エスプロカルブ	フェノチオカルブ
ホレート	ラチオン	ブタミホス
ダイアレートⅡ	メトラクロール	ナプロパミド
ジクロラン	クロルピリホス	フェナミホス
アトラジン	チオベンカルブ	ヘキサコナゾール
クロマゾン	クロルタールジメチル	クロルフェンソン
クロルブファム	フェンチオン	プロチオホス
プロパジン	ジエトフェンカルブ	メトミノストロビン(E)
テルブホス	フェンプロピモルフ	プレチラクロール
シアノホス	パラチオン	イソプロチオラン
ダイアジノン	イソフェンホスオキソン	プロフェノホス
プロピザミド	トリアジメホン	オキサジアゾン
ピリメタニル	ニトロタールイソプロピル	ブプロフェジン
プロヒドロジャスモン	ブロモホス	フラムプロップメチル
テフルトリン	ジフェナミド	オキシフルオルフェン
トリアレート	ホスチアゼート	クレソキシムメチル
イプロベンホス	ペンディメタリン	クロルフェナピル
ベノキサコール	クロルフェンビンホス(α)(E)	イソキサチオン
ジクロフェンチオン	ペンコナゾール	フェノキサニル
ベンフレセート	ジメタメトリン	ペルタン
ジメテナミド	イソフェンホス	クロロベンジレート
ブロモブチド	クロルフェンビンホス(β)(Z)	ピリミノバックメチル(Z)
アセトクロール	メカルバム	エチオン
クロルピリホスメチル	フェントエート	フルアクリピリム
ビンクロゾリン	キナルホス	メプロニル
トルクロホスメチル	ジメピペレート	トリアゾホス
パラチオンメチル	プロシミドン	ベナラキシル

果実セットつづき

カルフェントラゾンエチル	ピラクロホス
エディフェンホス	スピロジクロフェン
プロピコナゾールⅠ	ペルメトリン (trans)
キノキシフェン	ペルメトリン (cis)
エンドスルファンサルフェート	ピリダベン
トリフロキシストロビン	フルキンコナゾール
ピリミノバックメチル(E)	ジオキサチオン
プロピコナゾールⅡ	カフェンストロール
テニルクロール	シフルトリン
ジフルフェニカン	ハルフェンプロックス
プロパルギット	フルシトリネートⅠ
ピペロニルブトキシド	シペルメトリン
エポキシコナゾール	フルシトリネートⅡ
メフェンピルジエチル	ピリミジフェン
ピリブチカルブ	フェンバレレートⅠ
ピリダフェンチオン	フルバリネート-tau-Ⅰ
ビフェントリン	フルバリネート-tau-Ⅱ
EPN	フェンバレレートⅡ
ブロモプロピレート	ジフェノコナゾール
ピペロホス	トルフェンピラド
ピコリナフェン	シニドンエチル
エトキサゾール	
メトキシクロール	
フェンプロパトリン	
テブフェンピラド	
アニロホス	
ビフェノックス	
フェノトリンⅠ	
テトラジホン	
フェノトリンⅡ	
ホサロン	
シハロトリン (γ)	
ピリプロキシフェン	
メフェナセット	
シハロトリン (λ)	
ピラゾホス	

(2) 苦情検査

苦情検査は、健康被害に関する6検体で30項目を実施した。各検体、項目について検出下限値を下回る結果であった。

表3-3 苦情検査

検査項目		件数
小麦粉 ケーキ	簡易測定キット (NO ₂ ⁻)	6
	〃 (NO ₃ ⁻)	6
	〃 (CN ⁻)	6
	〃 (As)	6
	〃 (農薬)	6
計		30

(3) 精度管理等

収去検査ならびに分析精度管理を実施するにあたり、添加回収試験を75検体925項目実施した。また、3回の外部精度管理調査に参加し11検体32項目の検査を実施した(表3-4)。

表3-4 外部精度管理調査

件名	対象	項目
食品衛生外部精度管理調査	食品添加物Ⅱ	ソルビン酸
食品衛生外部精度管理調査	残留農薬検査Ⅱ	アトラジン、クロルピリホス、 チオベンカルブ
食品衛生外部精度管理調査	食品添加物Ⅰ	着色料の定性

(4) 放射線検査

放射線検査については学校給食及び食品58検体116項目の検査を実施した(表3-5)。すべて規格基準に適合していた。

表3-5 放射線検査

検査項目	項目数
放射性セシウム C _{S134}	58
放射性セシウム C _{S137}	58
計	116

(5) 妥当性評価等

検査実施標準作業書を改訂するにあたり、添加回収試験を50検体50項目実施した。(表3-6)。

表3-6 添加回収試験

検査項目	検体数	項目数
亜硝酸根	20	20
ヒスタミン	30	30
計	50	50

4. 環境衛生検査業務

保健所環境薬務課から行政依頼を受け、飲用水等及び浴場水の水質検査、貸おしぼり検査及び家庭用品検査、並びに市民等から直接依頼を受け、飲用水等及び遊泳場水の水質検査を実施した。

(1) 水質検査

① 飲用水等

保健所環境薬務課から行政依頼及び市民等から直接依頼を受け、水道法に基づく水質基準に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 101 号)に定める 51 項目の内、表 4-1 に挙げる項目について飲用水等の検査を実施した。

この他に行政依頼において湧水を対象として、クリプトスポリジウム指標菌(大腸菌及び嫌気性芽胞菌)について検査を実施した。

また市民等からの直接依頼において、依頼があった場合に遊離残留塩素についての検査を実施した。

表 4-1 飲用水等の検査において実施した項目

1	一般細菌
2	大腸菌
3	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素
4	鉄及びその化合物
5	マンガン及びその化合物
6	塩化物イオン
7	有機物(全有機炭素(TOC)の量)
8	pH 値
9	味
10	臭気
11	色度
12	濁度

今年度を実施した検査総数は 47 検体 552 項目で、依頼先別の内訳は行政依頼が 18 検体 218 項目、市民等からの直接依頼が 29 検体 334 項目であった。

依頼先別及び種類別の検体数及び項目数は表 4-2 のとおりであった。

市民等からの直接依頼を受けた井戸水について 4 検体 6 項目が、湧水について 6 検体 21 項目が不適であった。

表 4－2 依頼先別及び種類別の検体数及び項目数(不適数)

依頼先 検体の種類	水道水		井戸水		湧水等その他		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
行政依頼	16(0)	192(0)	0(0)	0(0)	2(0)	26(0)	18(0)	218(0)
直接依頼	13(0)	158(0)	8(4)	88(6)	8(6)	88(21)	29(10)	334(27)
合計	29(0)	350(0)	8(4)	88(6)	10(6)	114(21)	47(10)	552(27)

②遊泳場水

市民等からの直接依頼を受け、大阪府遊泳場条例及び大阪府遊泳場条例施行規則に定める 6 項目(表 4－3)について、遊泳場水の検査を実施した。

今年度を実施した検査総数は 11 検体 66 項目で、不適項目はなかった(表 4－4)。

表 4－3 遊泳場水の検査において実施した項目

1	水素イオン濃度
2	濁度
3	過マンガン酸カリウム消費量
4	大腸菌
5	一般細菌
6	遊離残留塩素

表 4－4 遊泳場水の検体数及び項目数(不適数)

	直接依頼
検 体 数	11(0)
不適率(%)	0
検 査 項 目	項目数
水素イオン濃度	11(0)
濁 度	11(0)
過マンガン酸カリウム消費量	11(0)
大 腸 菌	11(0)
一 般 細 菌	11(0)
遊離残留塩素(注 1)	11
合計	66(0)

注 1 遊離残留塩素については判定項目から除外する。

③浴場水

保健所環境薬務課からの行政依頼を受け、東大阪市公衆浴場法施行条例及び同施行細則に定める水質基準に基づく検査項目(表 4－5)について浴槽水の検査を実施した。

表 4－5 浴場水の検査において実施した項目

	浴槽水
濁度	○
レジオネラ属菌	○

今年度に実施した検査総数は 29 検体 29 項目であった。レジオネラ属菌以外の検査を実施した検体数及び項目数は表 4－6 のとおりであった。不適項目は無かった。

表 4－6 浴場水の検体数及び項目数(不適数)(レジオネラ属菌検査を除く)

検体の種類	浴槽水
検 体 数	4(0)
不適率(%)	0
検査項目	項目数
濁 度	4(0)
合計	4(0)

レジオネラ属菌検査は 6 施設から採水された 25 検体について実施し、4 施設 6 検体から検出した(表 4－7)。

検出された検体の種類、水温及び残留塩素濃度、並びに検出された菌種及び血清群は表 4－8 のとおりであった。

この他に、レジオネラ属菌による感染症の発生に伴い関連する浴場水等についての検査も実施しているが、今年度は依頼がなかった。

表 4－7 レジオネラ属菌検査を実施した施設数及び検体数(不適数)

検体の種類	浴槽水	その他
施設数	6	0
検体数	24(6)	1(0)
不適率(%)	25.0	0

表 4－8 レジオネラ属菌が検出された検体の種類、水温、残留塩素濃度、並びに菌種及び血清群

採水月	検体の種類	水温(℃)	残留塩素濃度 (mg/L)	検出された菌種及び血清群
8 月	浴槽水	38.5	0.5	<i>Legionella pneumophila</i> 8 群 <i>Legionella pneumophila</i> 10 群
	浴槽水	42.0	1.0	<i>Legionella pneumophila</i> 8 群 <i>Legionella pneumophila</i> 10 群
	浴槽水	38.0	0.1	<i>Legionella pneumophila</i> 8 群
	浴槽水	41.5	0.7	<i>Legionella pneumophila</i> 5 群 <i>Legionella pneumophila</i> 6 群
	浴槽水	40.5	1.0	<i>Legionella pneumophila</i> 6 群
11 月	浴槽水	39.5	0.7	<i>Legionella pneumophila</i> 5 群

(2)貸おしぼり検査

保健所環境薬務課からの行政依頼を受け、「貸おしぼりの衛生確保について」（昭和 57 年 11 月 16 日環指第 157 号）に定める検査項目（表 4－9）について、貸おしぼりの検査を実施した。

表 4－9 貸おしぼりの検査において実施した項目

1	変色
2	異臭
3	大腸菌群(BGLB 法)
4	黄色ブドウ球菌
5	一般細菌数
6	異物
7	大腸菌群数(DES0 法)

今年度を実施した検査総数は 20 検体 140 項目であった（表 4－10）。
不適項目は無かった。

表 4－10 貸おしぼりの検体数及び項目数(不適数)

検体の種類	おしぼり
検 体 数	20(0)
不適率(%)	0
検査項目	項目数
一 般 細 菌 数	20(0)
大腸菌群(BGLB 法)	20(0)
黄色ブドウ球菌	20(0)
変 色	20(0)
異 臭	20(0)
異 物(注 1)	20
大腸菌群数(DES0 法)(注 1)	20
合 計	140(0)

注 1 異物、大腸菌群数(DES0 法)については判定項目から除外する。

(3)家庭用品検査

保健所環境薬務課からの行政依頼を受け、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、生後 24 ヶ月以下の乳幼児用繊維製品及びつけまつげ用接着剤についてホルムアルデヒド検査を実施した。

今年度を実施した検査総数は 60 検体 137 項目で、不適項目はなかった（表 4－11）。

表 4－11 家庭用品検査を実施した検体数及び項目数(不適数)

	検体数	項目数
乳幼児用繊維製品	55(0)	132(0)
つけまつげ接着剤	5(0)	5(0)
合計	60(0)	137(0)

(4) 精度管理等

外部精度管理及び内部精度管理は 246 検体 489 項目を実施した。

また、「公衆浴場における衛生等管理要領等の改正について」(令和元年 9 月 19 日生食発 0919 第 8 号)により、公衆浴場等における水質基準のうち有機物の検査法として、全有機体炭素の量(TOC)が追加されたことから、これら検査法と浴槽水中の消毒薬及び浴槽水の水質についての比較確認を、15 検体 45 項目実施した。

① 外部精度管理

レジオネラ属菌に関して、「厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」に基づいて実施された、レジオネラ属菌検査精度管理サーベイに参加し、1 検体 1 項目を実施した。

表 4－12 外部精度管理調査

件名	対象	項目
レジオネラ属菌検査精度管理サーベイ	レジオネラ属菌	レジオネラ属菌

② 内部精度管理

今年度は飲用水等に関する内部精度管理として、イオン成分(硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、フッ素及びその化合物、塩素酸、塩化物イオン)、鉄及びその化合物、並びにマンガン及びその化合物、有機物(TOC)について、240 検体 483 項目を実施した。

またレジオネラ属菌検査を実施する際の内部精度管理として 5 検体 5 項目を実施した。

5. 公害調査業務

環境部公害対策課(以下、公害対策課)から依頼を受け、環境水質(公共用水域、地下水及び工場排水)及び環境大気(大気、酸性雨及びPM2.5)の有害化学物質汚染状況調査及び環境調査を実施した。

調査は環境衛生検査センター及び公害対策課が協力して業務を実施し、サンプリング、検査及び報告の一部は公害対策課より外部委託された(表5-1)。

表5-1 調査の分担

	公害対策課	環境衛生検査センター	外部委託業者
事業計画	○	○	
予算経理	○		
サンプリング	○	○	○
検査		○	○
報告	○	○	○

今年度、環境衛生検査センターで実施した検査総数は、環境水質調査について280検体2,349項目、環境大気調査について475検体2,229項目であった(表5-2)。

表5-2 公害調査の内容、検体数及び項目数

	業 務 名		検体数	項目数
環境水質調査	公共用水域 調査	環境基準監視調査	40	560
		支川有害物質調査	48	144
	地下水水質調査		6	360
	工場排水等調査		10	98
	異常水質等調査		0	0
	精度管理		176	1,187
	小計		280	2,349
環境大気調査	有害大気汚染物質調査		40	80
	酸性雨調査		53	572
	微小粒子状物質 (PM2.5) 成分分析調査		64	512
	精度管理		318	1,065
	小計		475	2,229
合計			755	4,578

(1) 環境水質調査業務

① 公共用水域調査

ア) 環境基準監視調査

水質汚濁防止法第 16 条の規定により大阪府域の公共用水域の水質を常時監視するために定められた「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づいて調査を実施した。

今年度は、年 4 回(5 月、8 月、11 月、2 月)、10 地点(環境基準点 1 地点、準基準点 3 地点、市独自の監視地点 6 地点)で 81 検査項目について調査を実施し、環境衛生検査センターでは 20 検査項目 40 検体 560 項目について検査を実施した(表 5-3)。

表 5-3 環境基準調査における検査項目及び項目数

	検査項目	項目数		検査項目	項目数
健康項目	全シアン	40	要監視項目	イソキサチオン	20
	六価クロム	40		ダイアジノン	20
	ふっ素	40		フェニトロチオン	20
	チウラム	40		イソプロチオラン	20
	シマジン	40		オキシシン銅	20
	チオベンカルブ	40		クロロタロニル	20
特殊項目	溶解性鉄	40		プロピザミド	20
	溶解性マンガン	40		E P N	20
				ジクロロボス	20
				フェノブカルブ	20
				イプロベンホス	20
				クロルニトロフェン	20
			合計		560

※要監視項目は年 2 回(8 月及び 2 月)実施した。

溶解性マンガンが 11 月及び 2 月に、三八水路(緩衝緑地公園北橋)で全マンガンの環境基準値 0.2mg/L を超過して検出された(表 5-4)

表 5-4 環境基準監視調査における溶解性マンガンの検査結果

採水地点名	採水月	検査結果
三八水路 (緩衝緑地公園北橋)	11 月	0.37
	2 月	0.36

(単位: mg/L)

参考)環境基準値(全マンガン): 0.2 mg/L

また、フェニトロチオンが 2 月に恩智川下流(南新田橋)にて報告下限値と同じ値で検出された。

イ) 支川有害物質調査

工場及び事業場等の排水が河川水に与える影響を監視するため、河川に流入する前の支川及び水路について、環境基本法に基づき環境基準が定められた項目を含む 40 検査項目について調査を実施した。

今年度は、年 6 回（7 月、8 月、9 月、10 月、2 月、3 月）、8 地点に調査を実施し、環境衛生検査センターでは 8 検査項目 48 検体 144 項目について検査を実施し、環境基準を超えるものはなかった（表 5－5）。

表 5－5 支川有害物質調査の検査項目及び項目数

	検査項目	項目数
健康項目	全シアン	16
	六価クロム	16
	ふっ素	16
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	16
生活環境項目	pH	32
特殊項目	硝酸性窒素	16
	亜硝酸性窒素	16
	アンモニア性窒素	16
合計		144

②工場排水等調査

工場及び事業場等の排水が、水質汚濁防止法に基づき定められた排水基準を満たすか調査を実施した。

今年度は 15 施設に対し、排水基準を定められた項目を含む 46 検査項目について実施し、うち環境衛生検査センターでは 13 検査項目 10 検体 98 項目について検査を実施し、排水基準を超えるものはなかった(表 5－6)。

表 5－6 工場排水等調査の検査項目及び項目数

	検査項目名	項目数
有害物質	シアン化合物	3
	六価クロム化合物	5
	ふっ素及びその化合物	7
	硝酸性窒素	7
	亜硝酸性窒素	7
	アンモニア性窒素	7
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	7
環境項目	pH	10
	生物学的酸素要求量(BOD)	9
	全有機体炭素(TOC)	9
	浮遊物質(SS)	9
	全窒素	9
	全りん	9
合計		98

③地下水質調査

水質汚濁防止法第 16 条の規定により大阪府域の公共用水域の水質を常時監視するために定められた「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づいて調査を実施した。

今年度は 6 地点で 89 検査項目について調査を実施し、環境衛生検査センターでは 60 検査項目 6 検体 360 項目について検査を実施し、環境基準を超えるものはなかった(表 5－7)。

表 5－7 地下水質調査

	項目名	項目数		項目名	項目数
健康項目	全シアン	6	イオン項目	塩素イオン	6
	六価クロム	6		臭素イオン	6
	チウラム	6		硫酸イオン	6
	シマジン	6		りん酸イオン	6
	チオベンカルブ	6		ナトリウムイオン	6
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	6		カリウムイオン	6
	ふっ素	6		カルシウムイオン	6
特殊項目	溶解性鉄	6	マグネシウムイオン	6	
	溶解性マンガン	6	エクロメゾール	6	
	亜硝酸性窒素	6	クロロネブ	6	
	硝酸性窒素	6	ベスロジン	6	
	アンモニア性窒素	6	テルブカルブ	6	
要監視項目	ジクロロボス	6	ゴルフ場 農薬項目	トリクロロホスメチル	6
	フェノブカルブ	6		メタラキシル	6
	プロピザミド	6		ジチオピル	6
	ダイアジノン	6		クロルピリホス	6
	クロロタロニル	6		ペンディメタリン	6
	イプロベンホス	6		イソフェンホス	6
	フェニトロチオン	6		キャプタン	6
	イソプロチオラン	6		ブタミホス	6
	イソキサチオン	6		ナプロパミド	6
	クロルニトロフェン	6		フルトラニル	6
	EPN	6		メプロニル	6
	オキシシン銅	6		ピリブチカルブ	6
その他	pH	6		ピリダフェンチオン	6
	電気伝導度	6		トリクロピル	6
				メコプロップ	6
				フラザスルフロン	6
				ハロスルフロンメチル	6
				シデュロン	6
				アゾキシストロビン	6
				イプロジオン	6
			ベンスリド	6	
			ペンシクロン	6	
			合計	360	

(2) 環境大気調査業務

① 有害大気汚染物質調査

大気汚染防止法に基づいた有害大気汚染物質の大気環境モニタリングを、環境衛生検査センター局と西保健センター局の2地点で22検査項目について調査を実施し、うち2検査項目40検体80項目について環境衛生検査センターで検査を実施した(表5-8)。

表5-8 有害大気汚染物質調査における検査項目と項目数

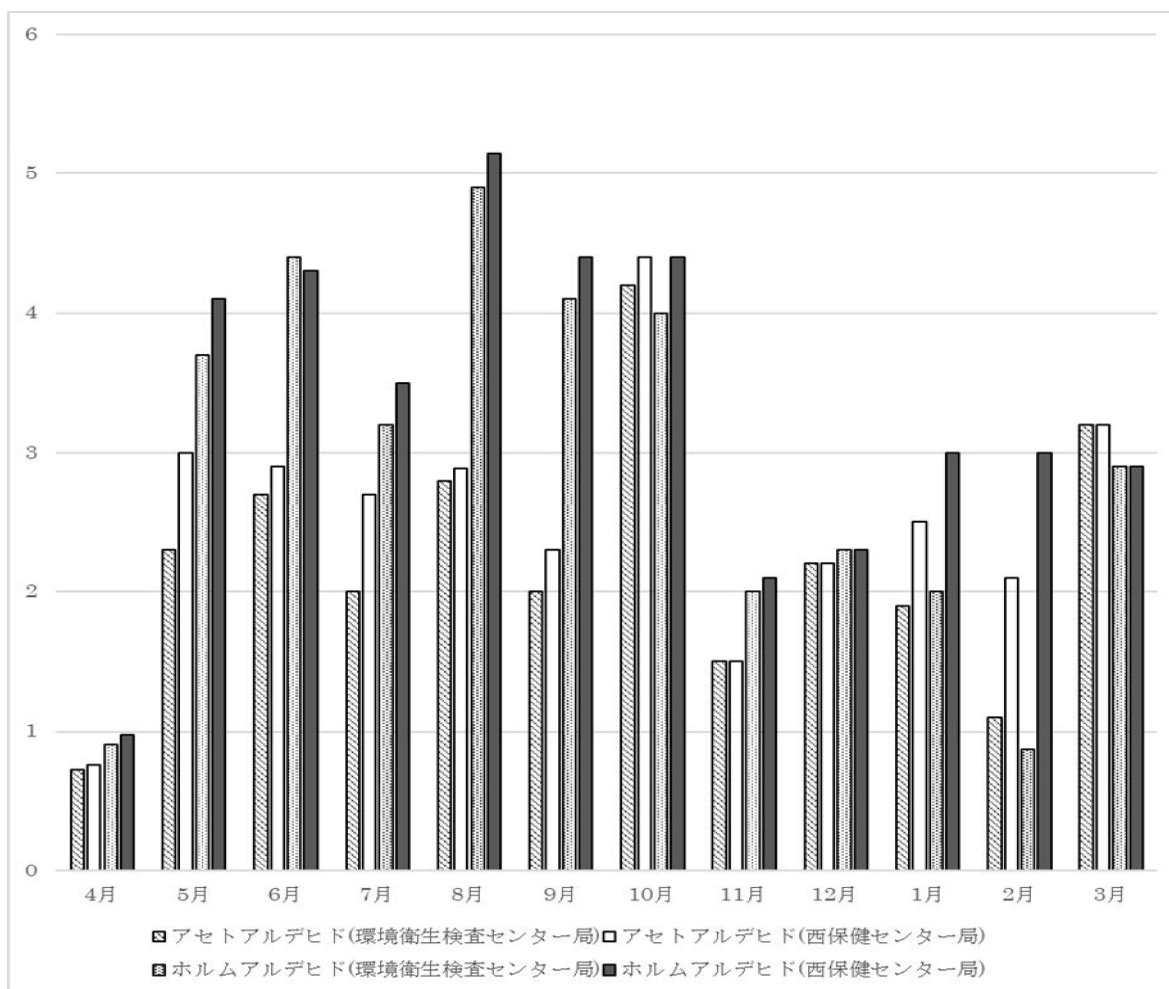
検査項目名	項目数
アセトアルデヒド	40
ホルムアルデヒド	40
合計	80

ホルムアルデヒドについては5月から10月にかけて高い値を示した。アセトアルデヒドについては10月に高い値を、4月に低い値を示した。

また、ホルムアルデヒド及びアセトアルデヒドについて、環境衛生検査センター局に比べて西保健センター局の方が高い値を示す月が多かった。

各局での測定結果は図5-1のとおり。

図5-1 大気中アルデヒド類濃度の月次変化($\mu\text{g}/\text{m}^3$)



②酸性雨調査

東大阪市域の大気環境調査として、環境衛生検査センター局で 13 検査項目について調査を実施している。

今年度は 53 検体 572 項目について検査を実施した。(表 5－9)。

表 5－9 酸性雨調査における検査項目と項目数

検査項目名	項目数	検査項目名	項目数
降雨量	53	ナトリウムイオン	43
pH	40	アンモニウムイオン	43
電気伝導度	39	カリウムイオン	43
塩素イオン	43	マグネシウムイオン	43
亜硝酸イオン	43	カルシウムイオン	43
硝酸イオン	43	不溶性残渣	53
硫酸イオン	43		
合計			572

③微小粒子状物質 (PM2.5) 成分分析調査

「微小粒子状物質 (PM2.5) の成分分析ガイドライン」(平成 23 年 7 月 29 日環水大大発 110729001 号)に基づき、環境衛生検査センター局で年 4 回、8 検査項目について調査を実施し、うち 8 検査項目 64 検体 512 項目について環境衛生検査センターで検査を実施した(表 5－10)。

平成 25 年度より開始した本調査は、PM2.5 の成分分析を実施することで、発生源の特定や発生源別寄与割合を明らかにするもので、環境省が指定する期間(コア期間)を中心に全国一斉に調査を実施している。この調査には広範囲で面的な解析を実施することが必要であるため、大阪府が府下の調査結果を取りまとめた上、公表している。

表 5－10 微小粒子状物質 (PM2.5) 成分分析調査における検査項目と項目数

検査項目名	項目数	検査項目名	項目数
塩素イオン	64	ナトリウムイオン	64
硝酸イオン	64	アンモニウムイオン	64
硫酸イオン	64	カリウムイオン	64
		マグネシウムイオン	64
		カルシウムイオン	64
合計			512

(3) 精度管理

外部精度管理及び内部精度管理は、494 検体 2,252 項目を実施した。

①外部精度管理

今年度は環境省の「環境測定分析統一精度管理調査」に参加し、模擬水質試料として農薬について 5 検体 15 項目、模擬排水試料として BOD、全窒素、亜硝酸窒素、硝酸性窒素

及びアンモニア性窒素について3検体15項目を実施した。

表5-11 外部精度管理調査

件名	対象	項目
環境測定分析統一精度管理調査（環境省）	模擬水質試料	BOD、全窒素、亜硝酸性窒素、硝酸性窒素、アンモニア性窒素、シマジン、イソプロチオラン、フェノブカルブ

②内部精度管理

今年度は、環境水質検査に関して168検体1,157項目、環境大気検査に関して318検体1,065項目を実施した。

第 3 章 その他

1. 会議・研修等への参加

実施年月日	内 容	開催地	参加人数
R2. 6. 12	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部第1回総会	(書面)	-
R2. 7. 13	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会役員会	(書面)	-
R2. 7. 17	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部役員会	(web)	1
R2. 7. 20	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部ウイルス部会役員会	(書面)	-
R2. 7. 31	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会世話人会	(書面)	-
R2. 7. 31	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部理化学部会役員会	(書面)	-
R2. 8. 25	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部第2回総会	(web)	1
R2. 8. 31	令和2年度地域保健総合推進事業第1回近畿ブロック会議	(書面)	-
R2. 9. 10	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部疫学情報部会役員会	(web)	1
R2. 10. 19	令和2年度第71回地方衛生研究所全国協議会総会	(web)	1
R2. 10. 28	全国疫学情報ネットワーク構築会議	(web)	6
R2. 11. 21	核酸増幅検査(PCR等)実技研修会	大阪市	1
R2. 11. 23	核酸増幅検査(PCR等)実技研修会	大阪市	1
R2. 11. 29	核酸増幅検査(PCR等)実技研修会	大阪市	1
R2. 12. 12	核酸増幅検査(Loopamp法)実技研修会	大阪市	4
R2. 12. 22	令和2年度希少感染症診断技術研修会	(web)	1
R3. 1. 15	令和2年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部第3回総会	(web)	1
R3. 1. 15	令和2年度地域保健総合推進事業第2回近畿ブロック会議	(web)	1
R3. 2. 2	変異検出PCRの技術的支援のための情報交換会	(web)	2
R3. 2. 9～ R3. 2. 10	令和2年度希少感染症診断技術研修会	(web)	1
R3. 3. 15～ R3. 3. 17	令和2年度検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした講習	(web)	1
R3. 3. 19	令和2年度水道水質検査精度管理に関する研修会	(web)	1
R3. 3. 30	新型コロナウイルスの変異検出に関する無料オンラインセミナー	(web)	1
R3. 3. 31	新型コロナウイルスの変異検出に関する無料オンラインセミナー	(web)	1

東大阪市環境衛生検査センター案内図



徒 歩 近鉄八戸ノ里駅から 20 分
 バ ス 近鉄八戸ノ里駅から市立東大阪医療センター行き乗車、下車後、
 北へ徒歩にて約 3 分

東大阪市環境衛生検査センター年報
 令和 3 年度版

第 16 号

発 行 東大阪市環境衛生検査センター
 〒578-0947 東大阪市西岩田三丁目 3 番 2 号
 TEL 06-6787-5021 FAX 06-6787-7404
 E-mail kankyokensa@city.higashiosaka.lg.jp